

目的：本稿の目的は、アメリカでは、有色人種（黒人、ヒスパニック系に限定）の結婚を基点とする家族形成に何らかの障害があることを実証することである。そのため、本稿では、結婚確率における人種の影響を分析する。データ：データは、1980年から1987年までの、アメリカの比較的若年の男性545人を観察したバランスパネルデータ、National Longitudinal Survey Youth (NLSY79 Sample) である。実施主体は、アメリカ合衆国労働省労働統計局、実査委託先は National Opinion Research Center (シカゴ大学) である。結婚の有無を被説明変数とし、説明変数として、人種ダミー、時給の対数値、居住地ダミー、産業ダミーを投入した。分析手法：プールド・プロビット・モデルとランダム効果プロビット・モデルを比較した。尤度比検定により、個人効果は存在しないという帰無仮説  $H^0: \alpha_i = 0$  が棄却されたため、プールド・プロビット・モデルではなくランダム効果プロビット・モデルを採用した。推定結果：第1に、1980年代のアメリカでは、黒人に、結婚を基点とした家庭形成に何らかの障害があることを確認できた。黒人は、他の人種と比較して、結婚確率は低い傾向にあることがわかった。Loughran(2002)によっても類似した結論が得られている。第2、時給の対数値、在学年数、勤務年数、健康ダミーには、いずれも結婚の確率と統計学的に有意な正の相関が観察された。本稿が得られたこれらの結果は、先行研究 (Wood,1995; Loughran,2002) と整合的であった。第3に、居住地からみると、南部地域に住んでいる人は北部中心地域や北東地域より結婚確率が高い傾向にある。南部地域は農業中心地として、教育や収入水準は比較的に低かった。また、本稿で利用したデータの観察対象者は、80年代時点で、20代の若者であり、南部地域の居住者の結婚確率が高い傾向にある。その理由は、Lewis and Oppenheimer (2000) で指摘されている、教育や収入水準が低い地域では、結婚年齢が若い傾向にあるという結果によって解釈できる。